

2020 年 9 月 30 日

各位

アルー株式会社
(コード番号：7043 東証マザーズ)

『特定技能 受入定着促進プラットフォーム』参画のお知らせ ～政府想定から大幅未達の受入状況の救世主に。9ヶ国と連携し 47 全都道府県の支援開始～

人材育成データ・機械学習技術等を活用した、社会人向け教育サービスの提供を行うアルー株式会社（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：落合 文四郎、証券コード：7043、以下：当社）は、このたび、世界中から国境を越えたグローバル採用支援を行うフォースバレー・コンシェルジュ株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：柴崎 洋平、以下フォースバレー）が新たに創設した『特定技能 受入定着促進プラットフォーム』に参画することになりましたので、お知らせします。

■概要

2019 年 4 月、地方中小企業の労働力不足解消のため 2024 年までに約 34 万人を受け入れるとする新在留資格「特定技能」制度が日本政府より施行されましたが、1 年以上経過した現在の就労者数は、5,225 人（2020 年 5 月末時点）に留まり、計画より大幅な遅れをとっています。本プラットフォーム参画企業等はこれまで問題となっていた外国人材の失踪や、コンプライアンス違反を徹底排除し、外国人材が特定技能で活躍・定着できるスキームを確立します※1※2。コロナ禍における経済活動の停滞が続いているものの、景気が回復した際には、日本、特に地方や中小企業においてはコロナ前よりも深刻な労働力不足が予測※3され、景気回復後の人材獲得を瞬時に行う事は難しいと懸念される中、特定技能人材はその時に重要な役割を果たすと考えられます。

今回、『特定技能 受入定着促進プラットフォーム』に参画した企業は、外国人材関連事業において各地域/分野における最大級/先駆的存在であるとともに、外国人材が入国後に活躍・定着してこそ、人材・企業・地域にとって最善であるとの考え方に賛同しています。そのために必要な海外現地での広報活動や人材募集、育成段階から定着を意識した活動や研修の実施、外国人材に対する法令違反や人権侵害の徹底的排除、入国前の受け入れ企業に向けた研修の提供、登録支援業務※4に加え、入国後の 24 時間 365 日母国語でのサポート等、全方位的にカバーする事が可能です。なお、本件に係る記者会見は、本日 13 時から実施します。

特定技能 受入定着促進プラットフォーム

外国人受け入れの良い循環・エコシステムを確立し、多文化共生社会の実現を目指します。



47都道府県 日本国内受入・定着支援協力企業

*各県代表企業のみ記載

全国	(公財)国際労務管理財団(略称 I.P.M.) 1993年設立以来、技能実習生の受入、国際人材交流等、日本の外国人材受入を牽引。国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンにも加入。
全国	(株)グローバルトラストネットワーク 外国人の生活サポート実績No.1 母国語で24時間365日外国人材をサポート。
全国	アルー(株) 外国人材受入に関する企業向けセミナー実績国内最大級。
全国	(株)ワールディング ASEANからの受け入れを中心とした技能実習の経験も活かし、一部現地教育・育成から日本全国での受け入れ支援が可能。
北海道	(株)シーラクス(サツドラHDグループ) SNSフォロワー数37万人、道内取引100社以上と北海道において圧倒的な影響力を持つサツドラHDの教育、人材育成事業を担う企業。
東海4県	Joyous Mediation(株) 特定技能に特化した人材会社。支援可能言語も多く、地域に根付いた手厚い受入・定着支援が可能。
北陸・信越5県 近畿2府4県、 中国5県	(株)フォーリーフ 北陸初の登録支援機関認定。代表は監理団体理事長等歴任する等、外国人材受入に深いナレッジを保有。
四国4県	アピリティセンター(株) 四国全域に渡り地域密着の人材事業を展開。外国人材採用支援においても四国における先駆的な企業。
九州7県	イタックス(株) 九州、西日本を中心とした求人サイト「らくわーく」を運営。鹿児島県内9拠点の他、九州全域をカバー。外国人材との地域交流も実施。

海外募集・育成協力企業

*特定技能二国間協定12か国全てに順次拡大予定

ベトナム	(社)アシア人材教育開発機構 現地最大級の送り出し機関2社(合計送実績10万人以上)やベトナム政府関連機関との強力なネットワーク有。品質の高い人材教育・育成で豊富な実績。
ミャンマー	ミャンマー・ユニティ ミャンマーNo.1 人材送り出し機関 (※2019年ミャンマー政府表彰に基づく)。 同時に2,000人研修可能な研修施設も保有。
インドネシア	PRIMA DUTA SEJATI 国外送り出し実績10万人以上。 現地政府、送り出し関連団体に強力な影響力。研修施設15か所、募集センター9か所保有。
フィリピン	TDG Human Resource Management, Inc. フィリピン全土に活動拠点(26か所)を持つ国内有数の大企業グループ。日本郵船との合併事業で累計2万人の人材養成実績有。
ネパール	LeadX Nepal 現地政府機関(4省)、教育機関、送り出し機関(日本への送実績約500人)と連携し、ネパール国内約20か所で活動可能。
パキスタン	National Vocational and Technical Training Commission 現地政府公認、主導のもと設立・運営されている現地人材育成・送出し機関。
モンゴル	SHBO CO., LTD 特定技能のみならず、高度人材の送り出しにも対応可能
タイ	JYT Projects Recruitment Co.,Ltd. 日本への送り出しに特化。日本語教育はもちろん、日本就労におけるマナーやビジネス文化等、日本での定着を視野にいた丁寧な教育を実施。
カンボジア	KAKEHASHI INTERNATIONAL & BUSINESS 労働年齢層のビジネス基礎スキル教育による就労力強化を実現する新しいスタイルのセカンドスクールも運営する現地政府認可の送り出し機関。

特定技能 特定技能 受入定着促進プラットフォーム

海外現地	日本国内
次世代型 外国人材受入総研	
日本の労働マーケット、外国人材受入・定着に関する定量的、定性的データを調査・分析をするフォースプレー内シンクタンク。日本の多文化共生社会の実現のため、戦略的外国人材受入を各方面に提言。	
特定技能人材の募集・教育・育成	
海外現地：定着を視野に入れ、日本語、文化、マナー、日本での就業におけるマインドセット等を研修。日本就職に対してきちんと理解した人材を育成。 日本国内：外国人留学生や技能実習生に新たな就業の機会を提供。日本在住経験のある候補者がさらに活躍・定着できるよう企業とマッチング。	
悪質ブローカーの排除	在留資格(ビザ)申請サポート
候補者から搾取するような悪質ブローカーを排除するため、現地政府関連機関や、厳選された送り出し機関のみと連携。	外国人材の在留資格に深い知見と実績をもつ全国の行政書士法人が各個人、企業の状況に合わせて申請をサポート
特定技能試験の普及促進 ※案	生活導入サポート
特定技能促進のボルトナツクの一つとなっている特定技能試験の普及のため、試験会場の提供、運営支援等を実施。	住居手配、住民登録、携帯/インターネット契約等来日後に必要な支援を総合的に漏れなく支援
	外国人材受入企業向け研修
	外国人材が活躍し、定着するための企業向け研修。相互理解を促進。
	生活サポート、定着支援
	24時間365日の母国語支援、SNSコミュニティ形成、地域社会との交流イベント、登録支援機関による定期的フォロー等、長期的受入支援も実施。

※1:新たな外国人材の受入れ及び共生社会実現に向けた取組（法務省 出入国在留管理庁）

※2:厚生労働省プレスリリース

※3:有効求人倍率（新規学卒者及びパートタイムを除く）1991年:1.28倍 2019年:1.51倍（厚生労働省 一般職業紹介状況）

※4:特定技能外国人受入れに関する運用要領

当社は「誰でもグローバル人材になれる」というコンセプトの下、今後も日本のグローバル化及びグローバルリーダーの輩出に努めてまいります。

<本件に関するお問い合わせ先>

下記の当社担当窓口までお問い合わせ下さい。

アルー株式会社 コーポレート部企画広報グループ

お問合せ窓口 TEL：03-6268-9791 Mail：info@alue.co.jp

以上